

業績動向

Q: 2015 年度の修正利益目標の達成確度については、どのように考えているか。

A: 国内損保は修正利益目標 700~800 億円に対して 2014 年度で既に 600 億円以上の修正利益となる見込み。また、海外保険事業も既に目標値のレンジに入る見込みであり、進捗は順調である。2015 年度の目標達成の確度は高まっていると考えている。

Q: 法人税減税の利益への影響額は。この額は修正利益への影響はないか。

A: 減税 1%あたりグループ全体で▲100 億円程度の影響となる。前回、法人税減税が実施された際は、修正利益から特殊要因として控除した。

国内損保事業

Q: 通期業績予想において、自然災害を除いたベースで見たリトン・ペイド損害率は改善しているが、アード・インカード損害率はリトン・ペイド損害率よりも水準が高い。この差異について説明してほしい。

A: リトン・ペイド損害率の改善は、自動車保険を中心とした収支改善が寄与している。一方、アード・インカード損害率については、火災保険や海上保険において、海外受再の拡大や円安により支払備金が増加することや、昨年度来、新種保険の大口契約が順調に獲得できているが、それに伴って大口ロスが発生することを見込んでいる。また、自動車保険では支払保険金が大きく減少することを見込んだが、支払備金はあまり減少しない想定であることから、リトン・ペイド損害率とアード・インカード損害率に差異がある。

Q: 通期業績予想の異常危険準備金の前提は、期初予想では 165 億円の取り崩しとしていたものを、修正予想では 13 億円の取り崩しと変更しており、保険引受利益にはマイナスの影響となっているが、このうち自動車保険に対する影響額を教えてください。

A: 自動車保険の異常危険準備金は、期初予想では 10 億円の積増としていたが、修正予想では 210 億円の積増とした。したがって、200 億円の負担増を見ている。

Q: 事業費率の通期業績予想が昨年度と変わらない中で、社費率は低下しているが、要因を教えてください。

A: 合併の前から計画的に要員の効率化を図ったため、人件費が社費率の低下の主な要因となった。一方、海外受再など比較的手数料率が高い種目を取り込んだことなどにより手数料率が上昇した。

Q: 事業費の上期と下期を比較すると 200 億円弱ほど減少しているが、これは合併の効果が現れ始めているという認識で良いか。

A: 2014 年度までに 2011 年度対比で約 300 億円の合併による事業費削減効果を見込んでいるが、2013 年度までに 180 億円ほど効果が出ていることから、今期の事業費削減効果は約 120 億円である。

Q: 修正後の通期業績予想で合併一時コストを 780 億円から 800 億円に増額修正しており、それより前の計画では 750 億円の見込みとなっていたが、差額について教えてください。

A: 計画策定時の 2012 年 11 月に公表した 750 億円との差額は、消費税増税やシステム開発費用が若干の追加となった影響である。今回の 20 億円の差額は、9 月の合併を確実なものにするために、ヘルプデスクなどを増強したことや各種ご案内を行うための印刷費等を反映したもののだが、概ね計画どおりの進捗である。

海外保険事業

Q: 受再を拡大しているということであったが、これは再保険スキームを変更したということか。どういった契約を取り込んでいるのか教えてほしい。

A: 再保険のスキームを変更したという訳ではなく、現経営計画の期間中は、国内の風水災害に偏っているリスクを分散させることなどを目的に、海外の一般リスクなどの引き受けを増加させている。

Q: キャノピアス社の通期業績予想は当期純利益 79 億円であるが、のれん控除後の連結貢献額を教えてほしい。

A: 通期業績予想では純利益 79 億円を見込み、のれん控除は約 11 億円を想定している。ただし、2014 年 5 月の買収完了前に確定していた売却益など 30 億円程度を第 1 四半期に既に貸借対照表に反映させていたため、連結決算ではこの額も修正する。

資産運用

Q: 通期業績予想修正の中で、資産運用粗利益が改善しているが、ネット利配の増加とキャピタル損益の増加だけでは説明できない。その他は何か。また、政策株削減においてヘッジは活用しているのか。

A: 為替差損益を期初予想比で +75 億円見ている。うち約 30 億円弱が外貨建のファンドなどを売却する際に生じる差益、残りは外国代理店貸等の変動影響である。これ以外は、有価証券評価損の減少で説明される。中間期の政策株エクスポージャー削減は 429 億円となったが、305 億円が現物株の売却、残り 124 億円はヘッジを活用している。

資本政策

Q: 今回配当額を変更しなかった理由と、今後の株主還元の方角性について教えてほしい。

A: 現経営計画は 2015 年度が最終年度であり、この期間中は、1 株 60 円という安定配当を維持しながら、機動的な自社株取得を行うという現行方針を維持する。過去はタイの洪水等の影響を受けた際にも株主還元総額を維持してきたことなども踏まえ、2014 年度が終了した段階で株主還元額を検討する。また、2016 年度以降については、次期中期経営計画の期間となるので、その中で資本政策をお示しすることになる。

以上